

# 新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策等

(商工観光労働部関係分 令和3年度9月補正(その1) 【補正予算総額1,799,666千円】)

厚生・産業常任委員会資料1-2  
令和3年(2021年)10月4日  
商工観光労働部

## 新 1 「Biz Base コラボ21」環境整備事業 (商工政策課)

滋賀県産業支援プラザが運営するシェアスペースにおけるテレワーク環境の整備等を支援することにより、コロナ禍における多様な働き方を促進するとともに、新たなビジネスマッチング等の創出に向けた環境の充実を図る。

【補正予算額：+2,715千円】

### ※Biz Base コラボ21 (R2.7月オープン)

- ・ コラボしが21内に所在するシェアスペース
- ・ レンタルスペースとコワーキングスペースを併設

### ① オンライン会議環境の充実

- ・ テレワークボックスの導入により機密性の高い事業活動を行う環境を提供

### ② ビジネスマッチングを生み出すための環境整備

- ・ ホワイトボード、大型モニターを配備し、コミュニティマネージャーやインキュベーションマネージャーの支援による新たな交流やビジネスマッチングを生み出すための環境を整備
- ・ 会員相互・外部との交流から新たなビジネスマッチングなどが沸き起こる空間を創出

## 2 近未来技術等社会実装推進事業 (商工政策課)

滋賀県内をフィールドに、5G、AI、自動運転、CO<sub>2</sub>削減に資する技術(CO<sub>2</sub>ネットゼロ)等、コロナ後を見据えた近未来技術の社会実装や、事業化に向けた取組を促進する。

【補正予算額：+20,000千円】

### 補助条件

補助対象者：県内外の企業  
補助率：1/2以内  
補助金額：上限1,000万円  
下限100万円

### 補助対象事業

- ・ CO<sub>2</sub>削減等による環境負荷の少ない社会の実現
- ・ 健康しがの実現
- ・ IT、ロボット、データ等の活用によるデジタル社会への対応
- ・ 森・川・里・湖等の自然と共存した社会の実現

# 新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策等

(商工観光労働部関係分 令和3年度9月補正(その1))

## ③ プレミアム付きデジタル商品券による 小売・サービス事業者応援事業 (商工政策課)

新型コロナウイルス感染症の拡大により大きく影響を受ける小売・サービス業の事業者支援を目的として参加店舗で利用できるデジタル商品券を発行することで、県内消費を喚起し、県内経済を本格回復軌道に乗せる起爆剤とする。

【補正予算額：+840,000千円】

実施期間	1月初旬から1か月半程度
対象業種	①各種小売業 ②各種サービス業 ③認証取得の飲食店 (コンビニ、ドラッグストア、家電大型量販店等は除く)
プレミアム率	50% (例：15,000円分のデジタル商品券を10,000円で販売、その場合の販売数は13万セット)

➤ 「ついで買い」や「ワンランク上の消費」を誘発・喚起できるよう工夫

## ④ 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化 支援事業 (商工政策課)

コロナ禍において、県内中小企業等に対し、今後の事業活動に資する新たな販路の開拓や感染症対策等、企業の経営力強化につながる取組を支援するための補助金を増額する。

【補正予算額：+440,000千円】

### 対象事業

- ① 新たな販路開拓
- ② 人材育成・確保
- ③ 働き方改革・職場環境改善
- ④ デジタルトランスフォーメーション
- ⑤ CO<sub>2</sub>ネットゼロ
- ⑥ 対面での感染症対策

### 補助金額

【補助限度額】

50万円(下限10万円)

【補助率】

2/3以内

ただし、2021年5月、6月、7月のいずれかの売上が2019年または2020年同月比50%以上減少している事業者は、3/4以内

# 新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策等

(商工観光労働部関係分 令和3年度9月補正(その1))

## 5 製造現場へのAI・IoT導入促進事業

(モノづくり振興課)

コロナ後を見据えて、生産性の向上や省  
人力化を目的としたデジタルツールの導入  
意欲が高まっていることから、県内中小企  
業の製造現場が行うAI・IoT機器の導入を  
支援する。 ※事業の拡大実施

【補正予算額：+4,500千円】

### 補助 条件

補助対象者：県内中小企業者(製造業)  
補助率：1/2  
補助金額：150万円以内

### 補助 対象 事業

県内の製造施設において、生産性向上の  
ために、AI・IoT等を活用した仕組みを構築  
し、経営の改善につなげる取組

## 6 オンラインしごとチャレンジ推進事業

(労働雇用政策課)

県内の小学生および中学生を対象に、も  
のづくりへの関心を促し現役世代の技能技  
術等の「技」の伝承を図るため、県内の技  
能者紹介コンテンツを制作し、ホームペー  
ジ等により広く配信するとともに、オンラ  
インによるしごと紹介や同時双方型のしごと  
体験教室(ものづくり体験教室)を実施  
する。

【補正予算額：+4,778千円】

### 事業内容

- ・技能者紹介  
県内の技能者の仕事現場を訪問し 撮影した仕事内  
容やものづくりの過程を配信(4職種)
- ・しごと体験  
ものづくり体験キットを参加者の自宅に送付し、オンライ  
ンでしごと体験を実施
  - ①動画掲載型(11コース 540人)
  - ②同時双方型(3コース 60人)

# 新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策等

(商工観光労働部関係分 令和3年度9月補正(その1))

## 7 男女共同参画センター事業費

(女性活躍推進課)

コロナ禍によって増加したDVなどの相談に対応するため、男女共同参画センターの相談員を増員し、相談事業の体制を強化する。

【補正予算額：+3,484千円】

### 増員人数

2名増員 (3名→5名)  
臨床心理士、産業カウンセラー、公認心理士  
いずれかの資格を有する専門相談員

### 相談内容

- ・性別による差別的取り扱い
- ・DVやセクシュアル・ハラスメント
- ・男女共同参画の推進を阻害すると認められること
- ・自立・生き方に関する問題
- ・人間関係に関する問題                      など

## 8 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業

(観光振興局)

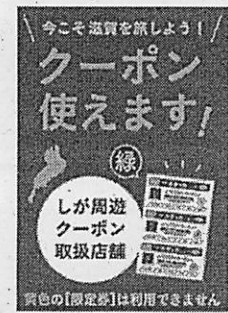
県民が県内で旅行をする場合の宿泊補助および周遊クーポン券を付与することにより、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ観光需要を喚起し、県内旅行・観光周遊を促進する。

【補正予算額：+621,600千円】

### 事業内容

コンビニで宿泊補助券を購入し、県内の旅館・ホテルの対象プランを予約すると、チェックイン時に、宿泊代金の割引と、地域の観光施設で使用できる周遊クーポンを提供する宿泊周遊キャンペーンを実施。

当初予算および4月補正予算によって10月までに17万人泊分の観光需要の創出を図ることとしていたが、更なる支援が必要なため、11月以降分として8万人泊分を増額する。



# 新型コロナウイルス感染症にかかる経済対策等

(商工観光労働部関係分 令和3年度9月補正(その1))

## 9 教育旅行誘致事業

(観光振興局)

新型コロナウイルス感染症の影響により、教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上と滋賀ファンの拡大を図る。今後、申込の増加が見込まれるため、当初予算6万人分に、追加2万人分を増額する。

【補正予算額：+16,000千円】

### 事業内容

令和3年度において、滋賀県内で宿泊または有料の観光・体験施設等を利用する県内外の教育旅行を取り扱うエージェント(旅行会社)に対し、参加の生徒一人あたり500円を助成。

また、参加の生徒に、滋賀への旅の思い出となる商品を配布。

(増額)

- (1) 教育旅行エージェントへの助成経費  
(増加 20,000人×500円= 10,000千円)
- (2) 教育旅行生への旅の思い出商品造成経費  
(増加 20,000人×300円= 6,000千円)

## 10 近江の地酒等販売促進支援事業

(観光振興局)

新型コロナウイルス感染症の影響により、近江の地酒等の販売量が低迷していることから、昨年度に実施した販促キャンペーンと同様に、滋賀県小売酒販組合連合会が実施する販売促進活動を支援することで、近江の地酒等の需要喚起を行う。

【補正予算額：+16,792千円】

### 事業内容

協力店舗において、近江の地酒等を購入した消費者を対象に、金額に応じておちょこやグラス、片口をノベルティとしてプレゼントする。

- (1) ノベルティ作成費用 15,000千円  
(おちょこ+グラス) 20,000個×500円=10,000千円  
(片口) 5,000個×1,000円=5,000千円
- (2) 広報資材等作成費用 1,792千円